

平成29年度当初予算（案）主要施策の概要

安 全 防 災 局

問合せ先

安全防災局総務室企画調整担当課長 松岡

電話 045-210-3412

目 次

I	平成29年度当初予算(案)・平成28年度当初予算比較表 -----	1
II	平成29年度安全防災局主要事業体系図 -----	3
III	平成29年度安全防災局主要事業の概要 -----	4
IV	平成29年度当初予算における重点的な取組	
1	災害に強いかながわに向けた取組-----	9
2	犯罪や事故のない安全で安心なまちづくり -----	11
【参考】	安全で安心なまちづくり-----	12

I 平成29年度当初予算（案）・平成28年度当初予算比較表

（一般会計）

内 訳 科目	平成 29 年 度 当初予算額（案） A	平成 28 年 度 当 初 予 算 額 B	対前年比(%) A/B 比較増減 A-B	平成 29 年 度	
				国 庫 支 出 金	分 担 金 及 び 負 担 金
(款) 総務費	(3,670,567)	(3,845,589)	95.4% △175,022	(565,571)	(-)
	5,234,663	5,388,574	97.1% △153,911	565,571	-
(項) 安全防災費	(3,670,567)	(3,845,589)	95.4% △175,022	(565,571)	(-)
	5,234,663	5,388,574	97.1% △153,911	565,571	-
小計	(3,670,567)	(3,845,589)	95.4% △175,022	(565,571)	(-)
	5,234,663	5,388,574	97.1% △153,911	565,571	-
その他 特定収入	-	-	-	-	(314,071) 314,071
安全防災局 計	(3,670,567)	(3,845,589)	95.4% △175,022	(565,571)	(314,071)
	5,234,663	5,388,574	97.1% △153,911	565,571	314,071

（特別会計）

内 訳 科目	平成 29 年 度 当初予算額（案） A	平成 28 年 度 当 初 予 算 額 B	対前年比(%) A/B 比較増減 A-B	平成 29 年 度	
				国 庫 支 出 金	分 担 金 及 び 負 担 金
災害救助 基金会計	450,130	448,559	100.4% 1,571	233,760	-

安全防災局	(4,120,697)	(4,294,148)	96.0% △173,451		
合計	5,684,793	5,837,133	97.4% △152,340		

※上段（ ）内は、給与費（平成29年度 1,564,096千円、平成28年度 1,542,985千円）を除いた額

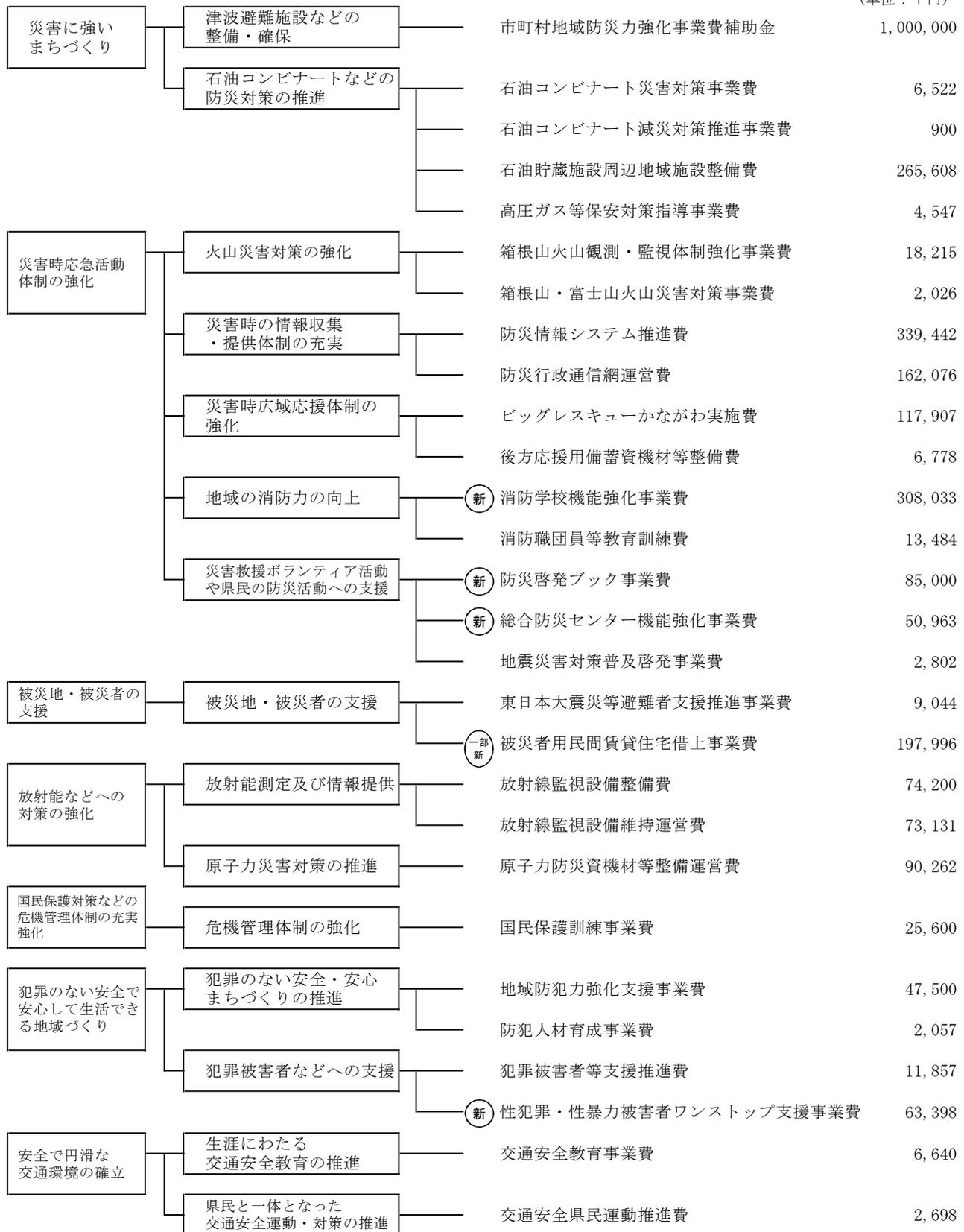
(単位：千円)

当初予算(案)の財源内訳						
特定財源						一般財源
使用料及び 手数	び 料	財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入	県 債	
(219,957)	(3,445)	(5,282)	(197,527)	(153,000)	(2,525,785)	
219,957	3,445	5,282	911,359	153,000	3,376,049	
(219,957)	(3,445)	(5,282)	(197,527)	(153,000)	(2,525,785)	
219,957	3,445	5,282	911,359	153,000	3,376,049	
(219,957)	(3,445)	(5,282)	(197,527)	(153,000)	(2,525,785)	
219,957	3,445	5,282	911,359	153,000	3,376,049	
-	-	-	-	-	(△314,071) △314,071	
(219,957)	(3,445)	(5,282)	(197,527)	(153,000)	(2,211,714)	
219,957	3,445	5,282	911,359	153,000	3,061,978	

当初予算(案)の財源内訳						
特定財源						繰 越 金
使用料及び 手数	び 料	財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入	県 債	
-		6,585	209,782	2	-	1

II 平成29年度安全防災局主要事業体系図

(単位：千円)



Ⅲ 平成 29 年度安全防災局主要事業の概要

★印を付した事業は、詳細を P 9～11 に掲載

1 災害に強いまちづくり

(1) 津波避難施設などの整備・確保

- ア 市町村地域防災力強化事業費補助金 1,000,000千円
地震防災戦略に掲げる死者数の半減や、消防防災力の強化などの「減災戦略」を更なる実効性をもって進めていくため、その根幹となる自助・共助の取組みや広域的対応を行う市町村に対して、強力な支援を実施する。

(2) 石油コンビナートなどの防災対策の推進

- ア 石油コンビナート災害対策事業費 6,522千円
石油コンビナートの災害対策を推進するため、危険物タンクのスロッシングによる被害予測システムを運営する。
- イ 石油コンビナート減災対策推進事業費 900千円
石油コンビナートの事業者による減災対策を推進するため、高圧ガスタンクの検査方法の技術指針等を作成する。
- ウ 石油貯蔵施設周辺地域施設整備費 265,608千円
石油貯蔵施設周辺地域の住民の安全確保のため、横浜市、川崎市及び横須賀市へ交付金を交付するとともに、当該地域の防災施設等を整備する。
- エ 高圧ガス等保安対策指導事業費 4,547千円
高圧ガス関係事業所等の自主保安活動を促進するため、各種保安状況の提供、保安啓発事業及び高圧ガス地震防災緊急措置訓練を実施する。

2 災害時応急活動体制の強化

(1) 火山災害対策の強化

- ア 箱根山火山観測・監視体制強化事業費 18,215千円
県民や箱根を訪れる観光客の安全・安心を確保するため、温泉地学研究所（小田原市入生田）における箱根山の火山観測・監視体制の安定的な運用や、情報発信機能の確保を図る。
- イ 箱根山・富士山火山災害対策事業費 2,026千円
関係機関との連携強化や県民の火山防災意識の高揚を図るため、箱根山（大涌谷）及び富士山の噴火を想定した防災訓練や、普及啓発を行う。

(2) 災害時の情報収集・提供体制の充実

ア 防災情報システム推進費 339,442千円

大規模災害時における災害応急活動を迅速かつ的確に行うため、県機関、市町村及び防災関係機関の災害情報を収集、共有する災害情報管理システムの再整備等を行う。

イ 防災行政通信網運営費 162,076千円

大規模災害時における防災関係機関との確実な情報受伝達を確保するため、災害時にも信頼性の高い防災行政通信網を運用・管理する。

(3) 災害時広域応援体制の強化

★ ア ビッグレスキューかながわ実施費 117,907千円

大規模災害時における国、九都県市、市町村、防災関係機関等の連携強化を図るため、救急救助、医療救護活動、津波対策等の実践的訓練を行う。

また、平成29年度は、「九都県市合同防災訓練」の幹事県として、訓練内容を例年より拡大して実施する。(IV-1・P10)

イ 後方応援用備蓄資機材等整備費 6,778千円

大規模災害の発生に備えるため、広域防災活動拠点等に備蓄している救助用資機材等の維持整備を行う。

(4) 地域の消防力の向上

★ ア (新) 消防学校機能強化事業費 308,033千円

「かながわ消防」のスタートや、近年の災害の多様化、大規模化に対応するため、様々な自然災害現場の再現が可能な消防訓練施設を新設するなど、消防学校(厚木市下津古久)をオール神奈川の実践的トレーニングセンター(かながわ版ディザスターシティ)として整備する。(IV-1・P9)

イ 消防職団員等教育訓練費 13,484千円

消防職員等の資質の向上及び防火思想の高揚を図るため、県内市町村職員、消防団員の教育訓練を行うとともに、自衛消防隊等の教育指導を行う。

(5) 災害救援ボランティア活動や県民の防災活動への支援

★ ア (新) 防災啓発ブック事業費 85,000千円

地震防災戦略で掲げる減災目標の達成に向け、自助・共助の取組みを一層強化するため、災害発生前後にとるべき行動を分かりやすく伝える防災啓発ブックを新たに作成し、県内全世帯・事業所に配布する。(IV-1・P10)

- ★ イ **新** 総合防災センター機能強化事業費 50,963千円
 自助・共助の取組みを一層強化するため、総合防災センター（厚木市下津古久）における、地震、津波、火山災害の臨場感ある体験施設の整備や、自主防災組織リーダー等への教育・訓練プログラムの充実を図る。（IV-1・P9）
- ウ 地震災害対策普及啓発事業費 2,802千円
 県民や事業者の自助・共助による減災の取組みを推進するため、事前対策の重要性などを普及啓発する。

3 被災地・被災者の支援

(1) 被災地・被災者の支援

- ア 東日本大震災等避難者支援推進事業費 9,044千円
 県内避難者の安定した生活や早期帰還のため、関係団体等と連携し、避難者の状況にあわせた、きめ細かな支援を行う。
- ★ イ 一部 **新** 被災者用民間賃貸住宅借上事業費 197,996千円
 県内避難者への居住支援のため、東日本大震災の被災者用応急仮設住宅を引き続き県が借り上げ、家賃等を負担する。
 また、福島県の避難指示区域外からの避難者への応急仮設住宅の供与が終了するため、本県独自の激変緩和措置として、一定の要件を満たす県内避難者の、民間賃貸住宅等の家賃の一部を補助する。（IV-1・P10）

4 放射能などへの対策の強化

(1) 放射能測定及び情報提供

- ア 放射線監視設備整備費 74,200千円
 原子力施設周辺地域に設置した放射線監視設備（モニタリングポスト等）による放射線監視体制の強化を図るため、観測機器等を整備する。
- イ 放射線監視設備維持運営費 73,131千円
 原子力施設周辺地域における大気中の放射線を常時測定・監視するため、モニタリングシステムを運用・管理する。

(2) 原子力災害対策の推進

- ア 原子力防災資機材等整備運営費 90,262千円
 原子力災害時において的確な対応を図るため、原子力防災資機材の維持整備を行う。

5 国民保護対策などの危機管理体制の充実強化

(1) 危機管理体制の強化

- ア 国民保護訓練事業費 25,600千円
テロ災害発生時の対応力の強化を図るため、国や市町村、防災関係機関等と連携した訓練を実施する。

6 犯罪のない安全で安心して生活できる地域づくり

(1) 犯罪のない安全・安心まちづくりの推進

- ★ ア 地域防犯力強化支援事業費 47,500千円
ラグビーワールドカップ2019™ 及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた安全・安心な神奈川づくりのため、防犯カメラの設置促進を強化するとともに、地域防犯活動の活性化に資する地域の取組みを支援する。
(IV-2・P11)
- イ 防犯人材育成事業費 2,057千円
犯罪の発生や被害を減少させるため、防犯意識の高い人材の育成を進めるとともに、若年層の防犯活動への参加を促進する。

(2) 犯罪被害者などへの支援

- ア 犯罪被害者等支援推進費 11,857千円
犯罪被害者等の立場に立ったきめ細かな支援を提供するため、「かながわ犯罪被害者サポートステーション」を運営するとともに、支援の必要性について県民への普及啓発を行う。
- ★ イ (新) 性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援事業費 63,398千円
性犯罪・性暴力の被害者が、必要なときに必要な支援をワンストップで受けることができるよう、関係機関と連携したワンストップの支援センター「かならいん(仮称)」を設置し、総合的支援体制を整備する。
(IV-2・P11)

7 安全で円滑な交通環境の確立

(1) 生涯にわたる交通安全教育の推進

ア 交通安全教育事業費 6,640千円

幼児期からの交通安全意識を醸成するため、地域における交通安全指導者を養成する。

(2) 県民と一体となった交通安全運動・対策の推進

ア 交通安全県民運動推進費 2,698千円

県民の交通安全意識の向上と交通事故防止の徹底を図るため、県民総ぐるみの交通安全運動を推進する。

IV 平成29年度当初予算における重点的な取組

1 災害に強いかながわに向けた取組

★ ① 消防学校機能強化事業費

(1) 目的

「かながわ消防」のスタートや、近年の災害の多様化、大規模化に対応するため、様々な自然災害現場の再現が可能な消防訓練施設を新設するなど、消防学校をオール神奈川の実践的トレーニングセンター（かながわ版ディザスターシティ）として整備する。

(2) 予算額 308,033千円

(3) 事業内容

ア 様々な自然災害現場の再現が可能な全国に類を見ない消防訓練施設の整備
多様化、大規模化する災害に対応する実践的な訓練を導入するため、地震による倒壊家屋や、ガレキ、水害による土砂、水没車両からの救出訓練などが可能な消防訓練施設を整備する。

イ オール神奈川規模の消防隊運用を行う総合訓練場の整備
広域的な部隊運用やヘリの受援など、県内全消防本部が連携し、一体的な訓練を展開できるよう、総合訓練場を整備する。



<ヘリ受援の訓練>

ウ 災害対応ロボットの活用の促進

人が近づけない危険な現場での救助につなげるため、災害ロボットの実証フィールドとして活用し、成果を訓練プログラムに導入する。

★ ② 総合防災センター機能強化事業費

(1) 目的

自助・共助の取組みを一層強化するため、総合防災センターにおける、地震、津波、火山災害の臨場感ある体験施設の整備や、自主防災組織リーダー等への教育・訓練プログラムの充実を図る。

(2) 予算額 50,963千円

(3) 事業内容

ア 多様な災害の体験機能の整備

防災教育機能を充実させるため、本県が直面する、地震、津波、火山災害の臨場感ある体験が可能な教育設備を整備する。

イ 実践的な教育・訓練プログラムの整備

若者、女性、高齢者向けなど、年代等に応じた実践的な研修を充実させるため、簡易救助訓練や避難所生活体験等の教育・訓練プログラムを整備する。

問合せ先

(消防学校機能強化事業費について)

消防課長

原田 電話 045-210-3422

(総合防災センター機能強化事業費について)

災害対策課長

佐川 電話 045-210-3420

★ ⑧ 防災啓発ブック事業費

(1) 目的

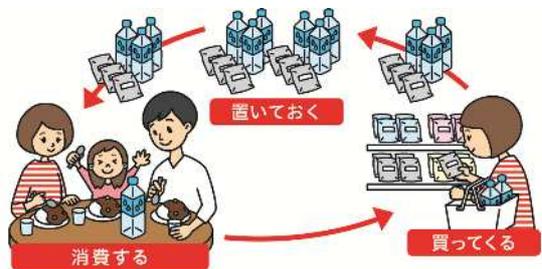
地震防災戦略で掲げる減災目標の達成に向け、自助・共助の取組みを一層強化するため、全県民に自らの身を守るために必要な知識の普及啓発を行う。

(2) 予算額 85,000千円

(3) 事業内容

災害発生前後にとるべき行動を、イラストを用いて分かりやすく伝える防災啓発ブックを新たに作成し、県内全世帯・事業所（約46万世帯・事業所）に配布する。

ローリングストック法で備蓄品を活用しよう!



<イラストのイメージ>

★ ビッグレスキューかながわ実施費

(1) 目的

大規模災害時における国、九都県市、市町村、防災関係機関等の連携強化を図るため、大規模な実践的訓練を行う。

(2) 予算額 117,907千円

(3) 事業内容

大規模災害発生時の初動対応における急救助、医療救護活動、津波対策等の実践的訓練を実施する。

また、平成29年度は、「九都県市合同防災訓練」の幹事県として、訓練内容を例年より拡大して実施する。



<平成28年度ビッグレスキューかながわ>

★ 一部 ⑨ 被災者用民間賃貸住宅借上事業費

(1) 目的

県内避難者への居住支援のため、東日本大震災の被災者用応急仮設住宅を引き続き県が借り上げ、家賃等を負担する。

また、応急仮設住宅の供与が終了する福島県の避難指示区域外からの避難者に対し、本県独自の激変緩和措置を実施する。

(2) 予算額 197,996千円 (うち激変緩和措置分 38,280千円)

(3) 事業内容

民間賃貸住宅に入居する避難者の家賃等を負担する。

また、平成29年4月以降も本県での生活を継続し、一定の要件を満たす福島県の避難指示区域外からの避難者の民間賃貸住宅等の家賃の一部を補助する。

問合せ先

災害対策課長 佐川 電話 045-210-3420

2 犯罪や事故のない安全で安心なまちづくり

★ ⑨ 性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援事業費

(1) 目的

性犯罪・性暴力の被害者が、必要なときに必要な支援をワンストップで受けることができるよう、関係機関の連携による総合的支援体制を整備する。

(2) 予算額 63,398千円

(3) 事業内容

性犯罪・性暴力被害者へのワンストップの支援センター「かならいん（仮称）」を設置し、医療機関や犯罪被害者サポートステーションと連携した、被害者の視点に立ったネットワーク型の「かながわモデル」による総合的な支援を行う。

(4) 開設時期 平成29年8月予定

★ 地域防犯力強化支援事業費

(1) 目的

ラグビーワールドカップ2019™ 及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた安全・安心な神奈川づくりのため、防犯カメラの設置促進を強化するとともに、地域防犯活動の活性化に資する地域の取組みを支援する。

(2) 予算額 47,500千円

(3) 事業内容

ア 防犯カメラの設置促進

市町村又は自治会・町内会等の民間団体が行う、地域の安全・安心まちづくりを目的とした公共空間を撮影する防犯カメラの設置を支援する。

イ 自主防犯活動の活性化

市町村や警察署と連携して防犯上の課題に取り組むとともに、複数の団体が連携した防犯活動を積極的に推進するなど、他の地域のモデルとなる効果的な取組みを行っている団体を支援する。

問合せ先

(性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援事業費について)

犯罪被害者支援担当課長 長野 電話 045-210-3570

(地域防犯力強化支援事業費について)

くらし安全交通課長 押部 電話 045-210-3550

安全で安心なまちづくり

1 目的

地震災害対策推進条例に基づく自助・共助の取組みを一層推進するとともに、中長期を見据えた減災戦略に基づく対策に取り組み、県民の生命、身体及び財産を守る、災害に強いかながわをつくる。

地域防犯力の強化や、犯罪被害者等への支援、県民と一体となった交通安全運動・対策などを実施することにより、犯罪や事故のない安全で安心なまちづくりを推進する。

2 予算額 932億8,690万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	29年度当初予算額
(1)	地震災害対策の推進	893億6,708万円
ア	地震災害対策の計画的な推進	
①	地震災害対策の強化等、観測・調査研究の推進 地震防災対策を効果的に推進するための各種観測・調査研究を進めるほか、地域防災力向上に向けて、市町村の取組みへの支援を行う。	11億 394万円
イ	都市の安全性の向上	
②	防災空間の確保や防災機能の充実等 自然災害による被害発生の危険性を回避した土地利用を進め、都市計画との連携により実効性を高めるほか、延焼防止や避難地等の防災上重要な役割を持つ市街地や都市公園、緑地等の防災空間の確保に取り組む。	85億8,407万円
③	道路、橋りょう、港湾等の整備による緊急輸送体制の確保等 災害時の緊急物資の輸送や緊急活動等の迅速、円滑な実施を図る道路ネットワークを整備するため、幹線道路の体系的整備を進める。また、土木構造物の安全確保のため既存施設の耐震性を強化するとともに、港湾機能の充実を図る。	272億6,499万円
④	津波、高潮対策及びがけ崩れ対策等の推進 津波高潮対策として海岸保全施設等の整備・改修を進める。また、土砂災害危険箇所の防災工事を計画的に推進する。	95億3,017万円
⑤	その他 ライフライン及び危険物施設の安全対策、建築物等の安全確保対策等	363億1,363万円
ウ	災害時応急活動事前対策の充実及び復旧・復興対策	
⑥	災害時応急体制の整備 災害時に迅速かつ的確な応急対策活動を行うため、消防学校（厚木市下津古久）における消防訓練機能の充実・強化を実施する。また、被害状況を把握する通信手段の整備、災害対策本部機能の確保等を行う。	31億8,632万円
⑥	新・消防学校機能強化事業費	
⑦	広域応援体制等の拡充、防災知識の普及、防災訓練の実施等 防災関係機関相互の連携体制を確保するため、協定締結や必要資機材等の整備を進める。また、県内全世帯・事業所への防災啓発ブックの配布や、総合防災センター（厚木市下津古久）における防災教育機能の充実・強化などを通じた県民への防災知識の普及啓発、大規模地震災害発生を想定した広域的応援の訓練を実施する。	20億1,847万円
⑦	新・防災啓発ブック事業費	
⑦	新・総合防災センター機能強化事業費	
⑧	その他 避難対策及び飲料水等の供給対策、医療・救護・防疫対策等	9億9,234万円
エ	被災者・被災地への支援	
⑨	被災者・被災地への支援 東日本大震災等による避難生活が長期化する中、避難者の早期自立や早期帰還、安定的な生活確保のため、国や市町村、避難元自治体や関係団体と連携して取組みを進める。また、福島県の避難指示区域外からの避難者への応急仮設住宅の供与が終了するため、本県独自の激変緩和措置として、一定の要件を満たす県内避難者の民間賃貸住宅等の家賃の一部を補助する。	3億7,310万円
⑨	新・被災者用民間賃貸住宅借上事業費	

区分	主な事業名及び事業概要	29年度当初予算額
(2)	犯罪や事故のない安全で安心なまちづくり	39億1,982万円
ア 犯罪の起きにくい地域社会づくり		
⑩	地域防犯力強化支援事業費 ラグビーワールドカップ2019™及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた安全・安心な神奈川づくりのため、防犯カメラの設置促進を強化するとともに、地域防犯活動の活性化に資する地域の取組みを支援する。	4,750万円
⑪	その他 安全・安心まちづくり県民運動の推進、防犯人材の育成等	997万円
イ 犯罪被害者などへの支援		
⑫	性犯罪・性暴力被害者への支援 性犯罪・性暴力の被害者が、必要なときに必要な支援をワンストップで受けることができるよう、関係機関の連携による総合的支援体制を整備する。	6,339万円
新	性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援事業費	
⑬	その他 犯罪被害者などへの支援	1,185万円
ウ 事件・事故などへの迅速・的確な対応		
⑭	通信指令設備の充実 従来の通信指令設備に加え、白バイにカーロケータを新規に整備することにより、大規模な事件事故、緊急配備発令時にパトカー等との一元的指令を可能とし、総合的かつ効果的な警察活動を実施する。	4億8,139万円
新	通信司令室設備維持費	
エ 交通事故の防止		
⑮	交通事故防止活動の推進 交通事故を防止するため、県民総ぐるみの交通安全運動・対策を推進するなど、交通事故防止活動を強化する。	1,666万円
⑯	交通取締資器材の充実 従来の交通取締資器材に加え、生活道路での速度取締りが可能となる新型速度測定機を新規に整備することにより、交通事故実態等に応じた取締りを積極的に実施し、交通事故の抑止を図る。	6,152万円
新	交通取締資器材整備費	
⑰	高齢者等の交通事故防止対策 歩行環境シミュレータ等を搭載した交通安全教育車を新規に整備することにより、参加、体験、実践型の交通安全教育を実施し、高齢者等が関係する交通事故を抑止する。	3,550万円
新	高齢者等交通事故防止対策費	
⑱	交通安全施設整備費 道路利用者の交通安全を確保するため、著しく摩耗した道路標示の補修を3か年計画から2か年計画に前倒して実施するほか、信号制御機、信号灯器、道路標識等の交通安全施設を順次整備し、交通事故防止及び渋滞解消対策を推進する。	31億9,200万円
合 計		932億8,690万円

<⑥・⑦ 災害時応急活動事前対策の充実及び復旧・復興対策>

新 消防学校・総合防災センターの機能充実・強化

3億5,899万円

「かながわ消防」のスタートや、近年の災害の多様化、大規模化に対応するため、様々な自然災害現場の再現が可能な消防訓練施設を新設するなど、消防学校をオール神奈川の実践的トレーニングセンター（かながわ版ディザスターシティ）として整備する。

また、自助・共助の取組みを一層強化するため、総合防災センターにおける地震、津波、火山災害の臨場感ある体験施設の整備や、自主防災組織リーダー等への教育・訓練プログラムの充実を図る。



問合せ先

【①～⑨】	安全防災局安全防災部災害対策課	課長 佐川	電話 045-210-3420
【⑩～⑬、⑮】	安全防災局安全防災部くらし安全交通課	課長 押部	電話 045-210-3550
【⑭】	警察本部地域部通信指令課	課長代理 小林	電話 045-211-1212(内線3611)
【⑯】	警察本部交通部交通指導課	課長代理 村上	電話 045-211-1212(内線5111)
【⑰】	警察本部交通部交通総務課	課長代理 関口	電話 045-211-1212(内線5011)
【⑱】	警察本部交通部交通規制課	課長代理 増山	電話 045-211-1212(内線5161)